

【実践報告】

子育て支援のネットワークのあり方を再検討する —コミュニティ・レストラン・ネットワーク京都の挑戦—

齋藤克子（佳津子）

京都女子大学大学院特別研修者

Re-examine the way of the network of child/parenting support.
The Challenge of Community Restaurant Network Kyoto

SAITO Katuko

本実践報告は、筆者が継続して研究している新しい「子育て支援ネットワーク」のあり方のモデル構築のため、実験的な試みを行っている「コミュニティ・レストラン・ネットワーク京都」の報告の一端である。本報告は、現在に至るまでの「子育て支援」活動のあゆみを4期に分けて概観した上で、今、どのような子育て支援ネットワークを構築することが、現代社会において、地域全体での子育てを可能にするのかを示唆するための礎となるものを提示したものである。

はじめに

「子育て困難」、「子どもの出生率の低下」、または「子どもの虐待発生」というようなニュースを日常的に耳にするようになったのはいつの頃からであろうか。少子化が進む中で、「子育て支援」という言葉が行政や報道機関で使われるようになったのは、「1.57 ショック」後の1990年以降のことである。

大日向雅美は1970年代の「コインロッカー・ベビー事件」に既に母親の孤立した子育ての難しさや虐待の予兆をみてとり、「母性愛神話」や「三歳児神話」からの解放の視点から問題点を明らかにし、現代社会での子育てのあり方を再度検討しなおす必要性を提起していた（大日向、2002、132 - 141）また、増山均は高度経済成長にともなう共働き・核家族の増加、地域社会の変貌による子育て環境の悪化、受験教育や教育情報の氾濫による育児不安の増大のなかで、いち早く子育ての共同化を生み出し、ネットワークをひろげてきたのは、1970年代から始まった「子どもの育ち」を中心とした父母住民の新しい子育て運動と地域ネットワークであったと指摘している。（増山、1992、30、265 - 272）

既にこの時代の「子育て困難」をめぐるのは、大日向の「親側」、特に母親の孤立を中心とした「子育て」が困難であるという視点と、増山の地域コミュニティ衰退から、子どもが自発的に育つ「子育て」が困難であるというという視点との間に違いはあるものの、30年以上経た今でも、「核家族化の中の母親の孤立」と「地域コミュニティの衰退」がこの問題の根本的な要因であるということに変化はない。

さらに、1980年代は2%未満で推移していた離婚率が2000年には4%近く（厚生労働

省 2011 年人口動態統計）と倍になった統計からも示されるように、「シングルペアレント」の子育てや、2006 年には「格差社会」や「ワーキングプア」と呼ばれ、若年層の子どもを持つ親から生まれる「子どもの貧困」問題など、「子育て」「子育て」の問題はさらに近年複雑化してきている。

この実践報告は、「子どもが地域で育つ」ために、当事者である親だけでなく、当事者以外の人たちを巻き込むためのネットワーク作りに関するものである。これから子育てを経験する若者や未婚の壮年期の人々、また子育て期が終了した高齢者など当事者以外の人たちに直接的に子どもと触れる場を創り、子育てに興味を持ってもらう場づくりに関する考察である。また、「場を開き・人が拓く」ネットワークというコンセプトを手掛かりにして、関係する人々を意味や、異領域や異業種に繋ぐことから生み出されるものは何であるかを実践の経験をふまえて読み解くものである。今後の子育て支援のネットワークを考えるために、これらの実践活動の記録等を積み上げたうえで、理論的な萌芽研究としては次の稿に改めることとする。

第 1 節 「子育て支援」活動の形態からみる変容

1989 年度の出生率の急激な減少が「1.57 ショック」と名付けられ、その後エンゼルプラン（1997 年）に始まる少子化対策や「子育て支援」に関連する各種施策が講じられた。現状では「子育て支援」という言葉にも若干の混乱や多様な見解がある。もっぱら親側の視点から「子育て」をみる立場がある一方で、とする場合や、それでは子どもの視点が欠けて、子どもが内発的に育つことを妨げているようにも映るため「子育て」という語をあえて用いる立場もあれば、する意見、「子育て・子育て」と併記することで親側、子ども側の両方の視点が入っているという指摘もある。今回の報告では、子ども側からの視点の「子育て」、親側からの視点の「子育て」や「子育て」の側面をすべて総称して「子育て支援」という用語を使用することにした。以下、1970 年～現在の「子育て支援」の活動のあゆみを 4 期に分けて概観してみたい。

1. 「子育て支援」第 1 期：1970 年～1980 年前半〈児童文化〉や〈共同保育〉の観点より

この第 1 期は、民間で 1970 年代に盛んになった興隆をみせた「親子劇場」や 1960 年代後半から石井桃子等の呼びかけで始まった子ども文庫・家庭文庫を紡ぐ「親子読書地域文庫全国連絡会」が 1970 年に発足したほか、「おもちゃライブラリー」、「親子映画」、「こども博物館」など、子どもを取り巻く文化活動として展開された活動の興隆期である。また、同期には、共働きの親の願いである「鍵っ子」の放課後を豊かにする学童保育の活動が当事者同士で支える動きとして全国に広がり、「共同学童保育所」が沢山誕生し、当事者主体の子どもの育ちを支える「共同の子育て」運動が盛んとなった時期でもある。（増山、1992、118－124）

2. 「子育て支援」第 2 期 1980 年後半～1997 年〈当事者活動〉や〈セルフヘルプ〉活動の充実期

第 1 期の子どもを中心とした文化活動の興隆や共同学童保育運動の後、第 2 期の 1980 年代後半は全国各地で「子育てサークル」の運営がにわかに活発化してきた時期である。孤独な子育てをなんとかしようと、当事者（多くは母親）が中心となって、共同の子育てする「子育てサークル」の誕生があった。これらの「子育てサークル」は第 1 期の「文化」の視点からの諸活動を開始したものと異なり、多くは「しんどい母親同士がほっこりくつろげる場所」をつくりたいと始まったものである。「東京サークルネット」が 1990 年に『東京子育てガイド』を発行し、更に『全国版子育てサークルガイド』を 1995 年に発行するなど、各地での「子育てサークル」の発足運動が盛んになってきた時代である。（東京サークルネット、1995、P2）これら東京の動きに影響され、京都でも京都市社会教育総合センター（現、アスニー京都）で開かれた「ブックレットをつくるパートⅡ」の講座に参加した母親たちが中心となって「子連れパワーアップ情報」が 1991 年に発行され、その発行者たちが「NPO 法人 子育て支援コミュニティ おふいすパワーアップ」（代表：丸橋泰子）を 1998 年から開始。また、「京都子育てネットワーク」（代表：藤本明美）が 1997 年に発足するなど、ネット環境のない時代に、「サークルガイド」や「機関紙」などの発刊により、急速に市民による〈セルフヘルプ〉的な子育て支援の実践現場が充実し、子育てサークルや不登校児のフリースペース・フリースクールにみるような「当事者」が集まり運営する「子育て支援」活動のネットワークが非常に盛んになってきた。（津止、2003、13 - 17、232-237）

3. 「子育て支援」第 3 期 1997 年～2005 年〈行政主導の子育て支援導入期〉

少子化や育児困難が顕著化した後、政府の「子育て支援」の最初の具体的な計画は、1994（平成 6）年 12 月、文部、厚生、労働、建設の 4 大臣合意により策定された「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」（エンゼルプラン）であった。第 3 期は、エンゼルプランをきっかけに様々な施策の実行が各市町村主導の事業として始まりだした 1997 年を起点として、様々な施策が充実した時期である。しかし、行政主導による「子育て支援」の各取り組みは、「受動的」で「客体的」な支援を施し、「サービス享受者」としての親子を増やしてきたことを先の論文で指摘した。（齋藤、2007：151）子育てを困難なものと定義し、親に「一時保育の提供」を与える、また、「楽しい時間の提供」を与える子育て支援策が行政主導で多く行われるようになったことにより、親子が「子育て支援サービス」を提供される立場となった。こうして「消費者」や「サービス享受者」としての親の存在が増えたことにより、2000 年代前半は当事者主体の活動である「子育てサークル」等に人が集まりにくくなるという問題が起こることになる。子育て支援のプログラムやメニューの選択肢が増えたことによって、その参加者を行政と NPO が奪い合うような構造が起こった時期でもある。この時期に大豆生田は、官民間問わずこれらの様々な子育て支援活動を紡ぐネットワーク化が必要であることを指摘していた。（大豆生田、2006、関東学院大学出版会：128-129）

4. 「子育て支援」第4期 2006年～現在〈民間と行政の協働期〉

第4期は、「地域子育て支援拠点事業」（特に「ひろば型」）にみられる行政と民間の新しい協働のあり方などを生む礎の時期であり、官民を越えて地域の子育て支援のネットワーク化が結実してきた時期でもある。「子育て支援」第2期の当事者同士の「子育てサークル」を中心的に支え、京都の地域をネットワーク化してきた様々な代表者たちにインタビュー調査した折には、「当事者である子育てサークルの運営者たちが行政と連携しよう」と、特定非営利活動法人NPO研修・情報センター（代表理事：世古一穂）が運営する行政との行政を考える「協働コーディネーター」の講座を主催し、助成金獲得のための勉強会やプログラムを積極的に行ってきた時期である。そして、その結果、「地域子育て支援拠点事業」は、主に保育所に併設されてきた「地域子育て支援センター」など行政が主導してきたものと、NPO法人「びーのびーの」など、子育て当事者による草の根的な運動から発展してきた「つどいの広場」という、成り立ちの異なる両事業が再編・統合された結果として誕生したものである。（財団法人こども未来財団、2010年、1-2）この「地域子育て支援拠点研修事業」は、平成19年度（2007年）地域子育て支援拠点事業実要綱に定められて以降、「ひろば型」事業として、多くのNPO法人や法人格を持たない市民団体もが運営者として担うことができる委託事業・補助事業として広がり、全国に多く活動拠点を持つ結果となった。平成23年度（2011年）の調査では、全国5,722か所あり、今もさらに拡大の計画がある（厚生労働省HP、「地域子育て支援拠点事業とは（概要）」、3）

まとめ

このように「子育て支援」のあゆみは、第1～第4期までを経て、現在は「官民協働」の形として結実してはいるが、現状ではいくつかの課題が残る。まず、これらの活動は、子どもと親を「ひろば型」等の事業で「囲い込む」モデルではないだろうか。親子が当事者同士で寄り添いあい、支え合う「居場所」型機能はまず何よりも重要であるが、当事者同士の「居場所」のみが充実するだけでよいのであろうか。エンゼルプラン以降に行われた官民の子育て支援活動が「同質」の当事者同士のコミュニティを醸成し、信頼のおける仲間でのの中の子育てを推進するモデルとなったことは認められるもののつつも、当事者性の高いネットワークは、狭い領域の中での子育て困難などの課題共有はできても、外からの視点が入りにくく、閉じたネットワークとなってしまう、「子育ての社会化」をより多様な市民社会に投げかけることが困難である。例えば、子育てを終えた世代から、「現在の親は我慢が足りない」という言葉や、若い人たちが「子どもを産むのは大変そう」という声はあちこちから多く聞こえてくる。これは、実際の子育て家庭の様子はこれらの当事者世代以外にとっては直接見聞きすることがないからこそ発せられる言葉ではないか。ニュースや報道で、「子育てが困難である」、「虐待が増えている」という報道が流れるので、大学生や若者たち、または子育てを終えた世代も「現在の家族の事象」としては捉えているが、ともかく他人事である。本来、子育て支援の現場で使用する「ネットワーク化」に向かうということは、活動と活動を単に繋ぐだけではない。ネットワーク化により、それぞれの活動がさらに発展するだけでなく、それぞれの活動の相互作用が他の活動や団体にも影響を及ぼし、最終的にはその地域において、人々の交流が豊かになり、信頼関係が深くなることで「子育て」を含めた地域の課題が主体的に解決されるような地域コミュニティとな

ることが求められているのではない。しかし、それを阻害しているは次のような考え方の流れである。

- (1)子育ての問題を「子育て支援」と呼ばれる各種活動・事業で当事者を囲い込むことにより、子どもと親の当事者問題として集約させてしまい、他の社会の構成員である非当事者の世代が、現代的課題としての「子育て困難」の内実を知らない。
- (2)知らないことは転じて、「興味がない」、「自分のことでない」、そして「勝手に解決していけばよい」という無関心のスパイラルが生まれる。
- (3)当事者の親たちは、無関心な他者をみて、「他人は手を貸してくれない」、「子どもの存在をうるさがるだけである」、「わかってくれない」、とますます「当事者同士」の同質の殻に入り込みやすくなる。

このように、当事者同士の居場所があることは外からの他の視点が入らず、親が社会から孤立してしまう現状を生み出してはいないだろうか。「地域で子どもを育てよう」といっても、このような当事者同士、同質の閉じたネットワークが頑強であれば、地域の人の関わりはますます薄くなり、子どもが地域の一員であるという認識を持ちにくい。子育てを一定終えた年代の方、高齢者の方たち、そして、これから子育て期を迎える若者、働く世代の独身者など、様々な地域の構成員の人たちが混ざり合う場を持つことによって、地域で暮らす安心度が高まり、その地域で育つ子どもとしての認識を当事者外の人たちが如何に持てるようになるかが今後の子育て支援の課題であると思う。

先行研究の論考を考察し、現状の活動を俯瞰したとき、現在の「子育て支援」の実践現場に欠如する「ネットワーク」のあり方とは、これから親になる世代の若者が子どもと触れ合うことで、親としての準備期に自然と入ること、子育てを終了した世代が、今子育てしている親子に触れる機会をつくり、現代の子育ての難しさを知ること、また、子どもが親やその仲間、幼稚園、保育園、学校の先生以外のおとなにあう機会をつくる必要があるのではないかと筆者は考えた。同質のものではなく、異質のもの、所謂「異領域」や「異業種」へ「橋を架ける」要素が必要であると考えて、様々な実践活動を検討した結果、「コミュニティ・レストラン・ネットワーク京都」の実践を始めることとなった。

第2節 「コミュニティ・レストラン・ネットワーク京都」の活動

コミュニティ・レストランとは東京国分寺で 1982 年に開店した自然食レストラン「でめてる」という地域食堂が始めた実践をまとめ、NPO 研修・情報センター（代表：世古一穂）が 1998 年から提唱してきた NPO の起業モデルである。以下は特定非営利活動法人 NPO 研修・情報センター作成「コミュニティ・レストランとは」に纏められた文章である。

コミュニティ・レストランは、「障害のあるなしにかかわらず地域で生き、地域で自立して暮らすためのもう一つの『しごとの場』づくり」、「コミュニティ・ビジネスとしての NPO の起業」、「福祉就労と社会就労の中間型のいわば NPO 就労のモデルづく

り」等を目指して、1998 年にスタートしました。コミュニティ・レストランは、地域の人々の多様なニーズにあわせて、「安全安心な食の提供」「障害者の働く場づくり」「不登校の子どもたちの出口づくり」「高齢者の会食の場づくり」「循環型社会の拠点作り」等々のテーマをもって立ち上げて、NPOとして運営して行こうとするNPOの起業モデルです。また、食の提供に対しては「地産地消」「旬産旬食」「エコ・クッキング」を基本としています。

コミュニティ・レストランは、以下の5つの機能を包含しています。

- ①人材養成機能
- ②生活支援センター機能
- ③自立生活支援機能
- ④コミュニティセンター機能
- ⑤循環型まちづくり機能

女性の自立支援、就職弱者の新しい仕事場づくりから始まったコミュニティ・レストランは、多くの人の共感呼び、食を核にした循環型まちづくりや、コミュニティをエンパワーメントするNPOの具体的事業形態として、地域の農業者、安全な食料を提供する地域の民間企業、生活者、行政等の協働によるNPOの起業モデルとしての広がりを見せています。

1. ローカルネットワークとしての「コミュニティ・レストラン・ネットワーク京都」の発足

このような食育（地産地消・無農薬栽培野菜を使用）を核として、社会課題の解決（障害者就労支援など）を目指すレストランを「コミュニティ・レストラン」と2004年には商標登録し、全国に150余りの地域食堂を展開してきた。（世古、2007、3-8）その後、代表の世古一穂がそれぞれの地域のお店や人をネットワーク化することによって、「コミュニティ・レストラン」の概念を拡げ、その理念の実践研究を深めようと、東京、北海道、愛媛、大分などの地域でコミュニティ・レストラン・ネットワーク（以下「コミレスネット」）というローカルネットワークを推進してきた。京都では、「コミュニティ・レストラン」の商標登録に登録して店舗運営をしている店はなく、コミレスネットを世古の生誕地の京都にも広めたいという思いを汲み、世古と協働する形で、同事務所の世話人を2011年に筆者が引き受けた経緯がある。

2011年10月1日に開始した「コミュニティ・レストラン・ネットワーク京都」（以下、コミレスネット京都）の設立記念フォーラムは、京都新聞（2012年9月30朝刊）にも、「コミュニティ・レストランとは、住民の交流や地産地消、雇用促進など地域の課題解決の拠点として運営される店舗を目指す。（中略）当面は参加者を募り、メールを通じて情報交換を図る予定。飲食店で両親が共働きの子どもを一時的に預かったり、軽食を楽しみながら語らう場として利用してもらうなど、地域に根差した運営方法の実現をめざしている」

と紹介された。

設立フォーラムを行い、コミレスネット京都の参加者も 50 名を超えるようになってきたが、有数の観光都市の京都の地で「コミュニティ・レストラン」を一から企画・運営していくことは、テナント料が高く予算的にも非常に厳しいことに直面した。また、飲食店を京都で長く経営することは非常に難しく、多くの新しい店は出来ては潰れていく現状を目の当たりにして、新しい店を京都で展開することの難しさを知った。

2. 新規店舗を運営するのではなく、既存の店舗の有効活用を目指して

前述のような課題があり、筆者は京都ではコミュニティ・レストランを新たに作るよりも、通常に運営するレストランなどの個人企業（営利企業）に、社会貢献的な事業をプラスする試みが考えられないかと考えた。この時期に取材した、フリーライターの杉本恭子が「Greenz.jp」のネットマガジンに以下のように取材結果をまとめてくれている。

学童保育のカフェやレストランを作りたいと考えたが、本来的な定義を満たすコミュニティ・レストランを創るには、資金も人材もたくさん必要になります。どうしたものかと考えていた齋藤さんは、すでにあるカフェやレストランに対して、ゲストの少ない時間帯を活用する小さな社会貢献事業として「放課後のこどもの居場所づくり事業」を提案することを思いつきます。(中略)子どもたちには安心して過ごせる場所を、お店には“社会貢献”を通じて新しい顧客の流れを提供し、結果として地域ネットワークをあみあげていくことを期待しているのです

放課後の数時間、家に帰ってもだれもいない「孤独な時間」を持つ学童保育を終了した小学校 4 年生以上の子どもたちを、通常のレストランで受け止める「居場所」としての機能をプラスした「放課後のこどもの居場所づくり事業」。この事業の表面的なねらいは「学童を終えた子どもの居場所確保」であったが、最終的に筆者がねらいを定めたのは、店で働く「社会人（多くは 20 歳から 30 歳前半のフリーター）」と「小学生」の関係性をつなげるものとして想起して、「カフェさらさ」を 6 店舗経営する大塚章寿さんに協力の依頼をしたところ、非常に好意的に受け止めてもらい、京都市中京区堀川商店街内にあるカフェ「さらさ 3」で 2012 年 3 月～4 月にモデル事業を行うことが可能になった。

前述のフリーライターの杉本の「Greenz.jp」の取材によると、「子どもたちにどんなふうに過ごしていたの？」と聞くと、「宿題して、お店においてあるマンガを読んでいた」「宿題が終わった後、お店の人が世界中でひとつしかないピザ（*まかないなのでメニューにないトッピングだった）を焼いてくれた！」とリラックスした様子。食べた食器を自分で片付けたり、宿題のわからないところを店長さんに質問するなど、お店の人たちとのコミュニケーションもバッチリ！のようです。」と子ども側の感想がある。

また、2012 年 4 月 30 日の京都新聞でも『「コミレス」で学童預かり』という見出しで、このモデル事業が紹介された。

午後 4 時半から 1 時間半を店内で過ごした小学 6 年の男子児童は、「家にいたらゲームをしているけど、ここでは店長さんに漢字を教えてもらったりして仲良くなって楽しい」。(中略) サラサの大塚章寿代表はコミレスについて詳しく知らなかったというが、「それぞれが少しの労力を出し合い、負担にならずに一つの仕事ができるのがコミレスの一番のメリットだと思った。営業活動とは違う部分で責任を負って誰かの役に立つことは従業員の成長にもつながる。今後もコミレスネットから提案があれば協力していきたい」とする。

また、先ほどの「Greenz.jp」では、「さらさ 3」の若い世代の店長の中村季之さんのインタビューも掲載されている。

最初は、不安や戸惑いもありましたが、僕自身も将来子どもを持つことを考えると。地域が子どもにやさしいのはいいと思います。近ごろは近所づきあいが少なくなっているので、こういうスタイルで子どもとのコミュニケーションをフォローする方法もありなのかもしれませんね。」と答えている。

フリーペーパーの「京都リビング新聞」2012 年 10 月 6 日号では、「働くこと」への興味を引き出す一面も コミレスネットワーク京都」と題した記事が掲載され、「子どもたちが親以外の大人と交流を持ち、大人の仕事場で過ごすことで、子どもも現場の大人もととても刺激になった」、「参加した子どもに感想を聞くと、「仕事をするって大変なんだね」「大学生になったら、ここでアルバイトしてみたい」という答えが返ってきた。」とする筆者のインタビューのほか、「さらさ 3」の経営者の大塚章寿さんは、「仕事の内容やお客様の様子に興味を持つ子どもの姿を見て、「小さな職業体験」のような活動で、おもしろい事業だと思いました。」「私たちは、子どもの世話をするプロではありません。しかし専門外だからこそ、保育の常識にとらわれすぎない自由な発想で、子どもたちが楽しめる場をつくっていけるのかもしれない」と結んでいる。

まとめ

これらの「コミレスネット京都」のモデル事業を行った結果、現状では以下のような現状認識及び、今後に向けての展望がまとめられる。

- ① 子育て支援活動の当事者間で終結する「ひろば型」事業のようなメインストリームから離れて、子育てをしていない世代、子育て支援活動をしていない団体と一緒に活動を実施する場合、当初は双方の意識のギャップや、子どもに対する考え方の温度差があることを実感した。しかし、その上で一緒に活動することで、子育て世代の悩みや苦悩を直接肌で感じたり、また、子どもに触れる楽しみや喜びを共にする時間も増えてきた。
- ② 営利組織が「社会貢献」的なものに触れる機会を作ること、営利組織の地域での存

在理由や今後の展開を考えるきっかけとして、次なる店舗には本来の定義であるコミュニティ・レストランを展開することも含み、「子どもの居場所」を内包する店舗を実際に検討する方向に向かうなど、新しい事業展開を生む結果に発展してきた。

- ③ モデル事業でこの店舗を利用した子どもの親が、地域の集まりで「さらさ 3」を積極的に使用するようになり、「うちの息子がお世話になったお店」という意識で、他店と比較して、「地域でなら、このお店を利用しよう」と考えていることが判明した。
- ④ モデル事業で利用した小学 6 年の男子児童は、この事業で「飲食店」で働く面白さに気づき、漠然と「料理は好き」との認識はあったが、将来は調理師やパティシエになる道を本気で検討しはじめた。このように職業を身近に感じ、仕事場を知ること、自己の将来像を具体的に考え、働くことの意味や難しさ、そして楽しさなどを学童期で知ることにつながった。
- ⑤ 今回はお客のインタビュー等を行う機会がなかったが、客として利用している人たちには、これらの活動や企業側の姿勢はどのように映るのだろうか。お店の取り組みに興味あるものとして感じるのか、または、小学生がいることで賑やかでうるさいというようなマイナス評価になるのか。次なる調査には必要な側面として聞き取り調査等を行う必要がある。
- ⑥ コミレスネット京都の「放課後のこどもの居場所づくり事業」は企業の社会貢献とコミュニティ・レストラン・ネットワークの協働事業のはじまりであり、安全面（子どもの保険）での配慮や地域ボランティアで店内にいる子どもに寄り添う人（学童保育では指導員にあたる人）の発掘、財政面などのシステムを構築していくことが今後の課題である。

むすびにかえて：これからの展望を考えるために必要な「人」と「場」

これらのモデル事業から生起してきたものは、当事者同士の同じ領域内で同質のネットワークの中にいるのでは、起こりえない子ども側・おとな側の結果が生まれてきた。このような「異業種・異領域」に開かれた形の活動のネットワークを構築していくためには、以下のような課題がある。

①場の必要性

まずは「異業種・異領域」に開かれた子育て支援の場とするにあたってこれらの「場」は不特定多数の人に開かれた「場」である必要がる。今回のモデル事業のように、地域の飲食店などは、時間限定のもと、誰にでも開かれた場所であり、地域の人たちが集まれる「共有」の場所でもある。「子育て支援」を謳った「ひろば型」などの事業の場で規定していると、子ども連れの親である当事者が活動に興味のあるスタッフ人やボランティアしか利用できない。また、飲食店だけではなく、書店、美容院などでこのような「子育て支援」の小さな場を持てる可能性は高い。もともとあるお店の「機能」や「役割」にプラス「子

育て支援」という小さなスペースを持つことは店舗運営者にとっても、大きなリスクがなく始められる事業でもある。また、運営は NPO 側と協働する形を取りながら行うことも可能である。今回の実践研究では「さらさ3」が、市民に開かれた場としての「カフェ・レストラン」の可能性を投じたことになる。

②人の必要性

場とともに必要なのは、「人」の問題である。これらの「異業種・異領域」に橋を架けるネットワークを紡ぐ人は、「子育て支援のサービス提供者」とならず、地域の市民の意識を喚起し、閉じた回路を開ける作業をできる人が必要である。これは子育て支援の文脈だけでなく、現在どのような仕事の間であっても、異種混合型（ハイブリッド型）の事業形態やある領域と違う領域を繋いでいく人の存在は大変重要視されている。今回の実践報告では、コミレスネット京都の世話人である筆者や、お店自体の経営の舵取りを行っている大塚章寿社長もネットワークを「拓く人」としての特性を保有していたことを表す結果となった。

③「場」と「人」の相互作用

前述した「場」と「人」は、それぞれが「要石」（Key stone/Wedge）となる作用をもたらすことによって、これらの相互作用が高まることがわかる。「場」だけ開かれていても、「人」が異なる領域へと興味を持ち、拓いていかないとこのような活動は実施できない。「場が開かれている」こと、そして「人が拓いていく」ネットワークの両作用がこれらを可能にしている。

本実践研究で紡ぎだされた「異業種・異領域へと〈場が開き〉〈人が拓く〉」ネットワークとしての子育て支援活動は未だ萌芽期の前半であるといえる。筆者の調査においては、京都では2つの団体でこのような異業種・異領域に「橋を架ける」活動を開始したところがあり、今後、それらの調査も含めて、子育て支援における「異業種・異領域へと〈場が開き〉〈人が拓く〉」ネットワークのあり方を研究していきたい。

【参考文献】

- 1.大日向雅美、『母性愛神話とのたたかい』、草土文化、2002
- 2.増山均、『地域づくりと子育てネットワーク』、大月書店、1986
- 3.増山均、『子育て新時代の地域ネットワーク』、大月書店、2002
- 4.津止正敏、藤本明美、斎藤真緒編『子育てサークル共同のチカラ』、文理閣、2003
- 5.渡辺頭一郎『地域子育て支援拠点事業における活動の指針「ガイドライン」』普及版、財団法人こども未来財団、2010
- 6.厚生労働省HP、http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/dl/kosodate_sien.pdf 添付PDF「地域子育て支援拠点事業とは（概要）2013年1月20日閲覧」
- 7.世古一穂『コミュニティ・レストラン』日本評論社、2007